

第 2 章 障がい者福祉を取り巻く

現状と課題

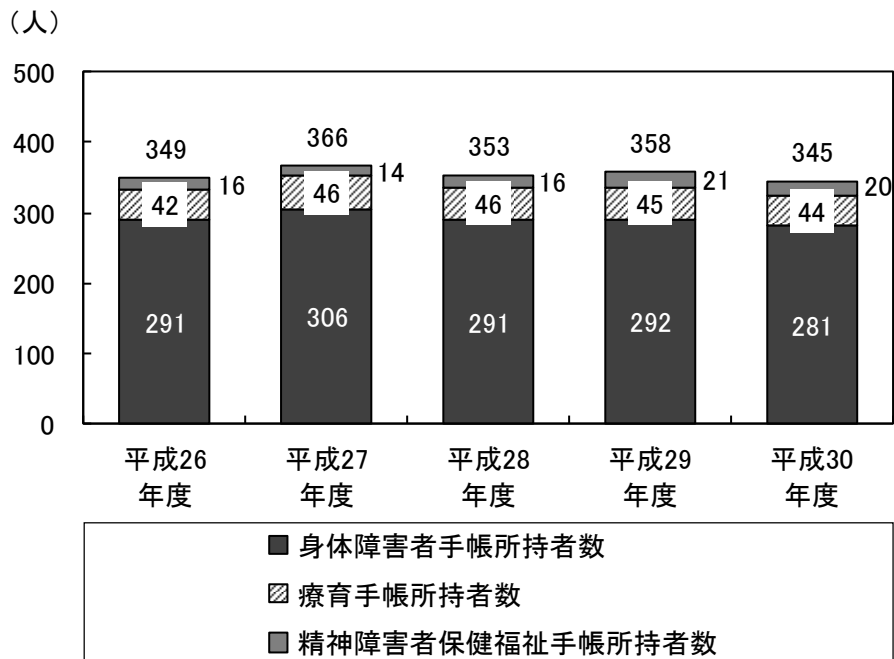


1 障がいのある人の状況

(1) 障害者手帳所持者数の推移

障害者手帳所持者の総数は、平成26年度以降横ばいとなっています。平成30年度において、身体障害者手帳所持者数は281人、療育手帳所持者数は44人、精神障害者保健福祉手帳所持者数は20人となっています。

■ 障害者手帳所持者数の推移



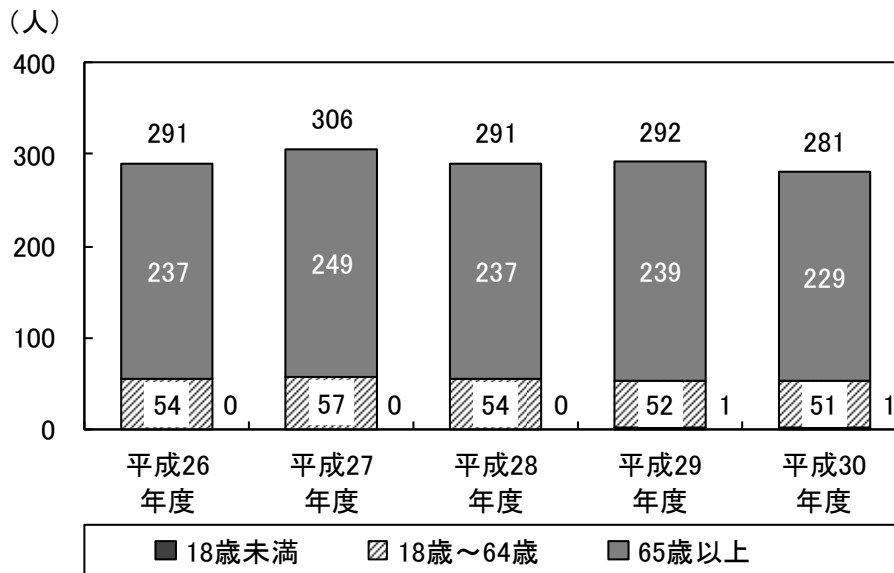
資料：身体障害者手帳所持者数・療育手帳所持者数は子ども・女性・障害者相談センター、精神障害者保健福祉手帳所持者数は住民課

(2) 身体障害者手帳所持者数の推移

平成30年度の身体障害者手帳所持者数は281人で、平成26年度と比較すると、10人減少しています。

年齢別にみると、18歳未満は横ばいとなっていますが、18～64歳は減少傾向、65歳以上は増減を繰り返しています。

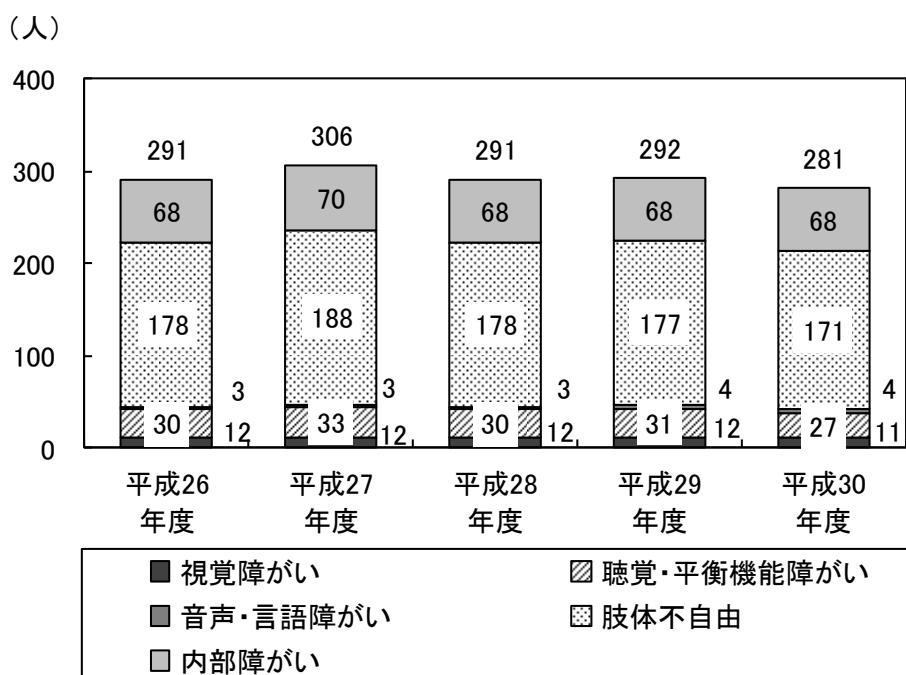
■身体障害者手帳所持者数（年齢別）の推移



資料：子ども・女性・障害者相談センター

種類別にみると、肢体不自由は減少傾向となっていますが、その他はおおむね横ばいとなっています。

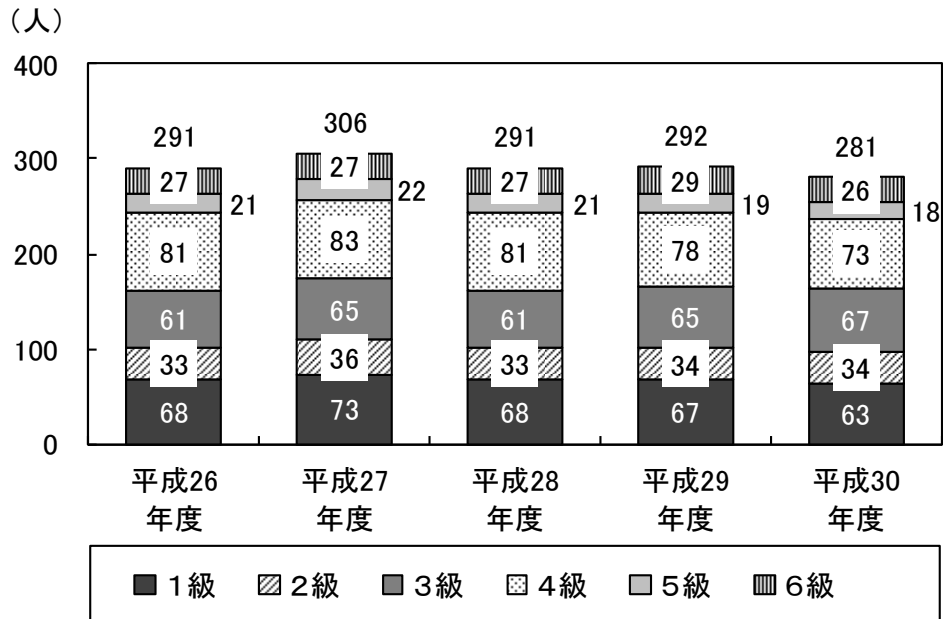
■身体障害者手帳所持者数（種類別）の推移



資料：子ども・女性・障害者相談センター

等級別にみると、1級、4級、5級は減少傾向である一方で、その他はおおむね横ばいとなっています。

■身体障害者手帳所持者数（等級別）の推移

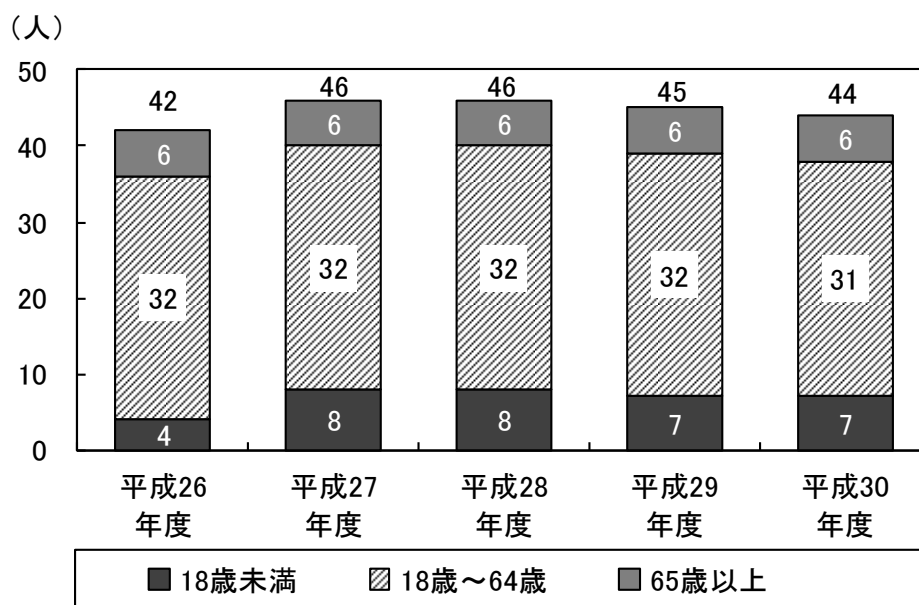


資料：子ども・女性・障害者相談センター

(3) 療育手帳所持者数の推移

平成30年度の療育手帳所持者数は44人で、平成26年度と比較すると、2人増加しています。年齢別にみると、各年代ともにおおむね横ばいとなっています。

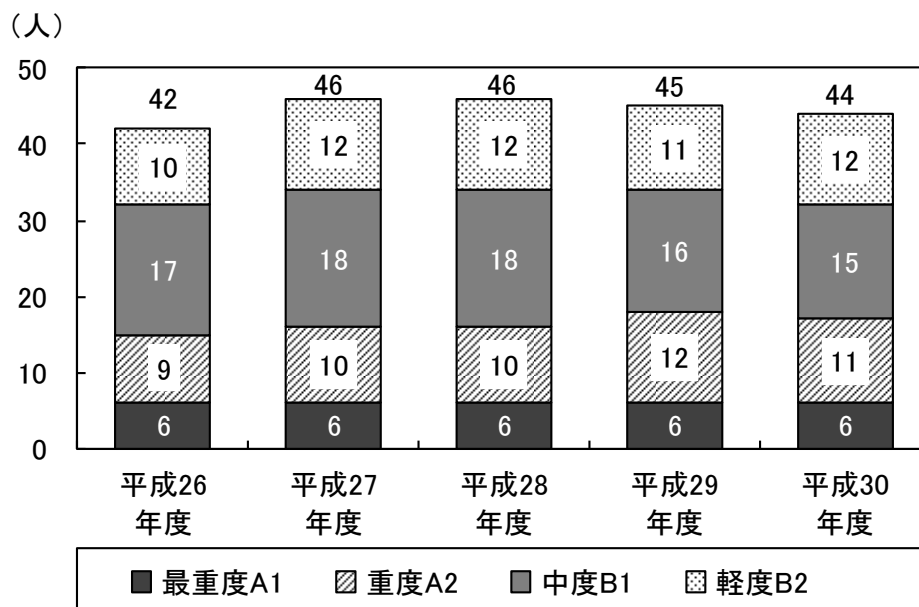
■療育手帳所持者数（年齢別）の推移



資料：子ども・女性・障害者相談センター

等級別にみると、各等級ともにおおむね横ばいとなっています。

■療育手帳所持者数（等級別）の推移



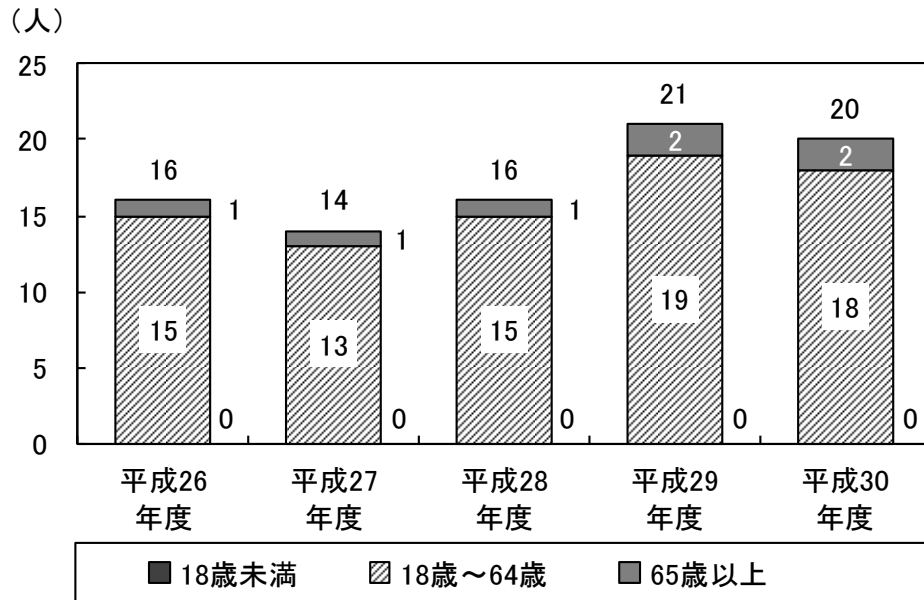
資料：子ども・女性・障害者相談センター

(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

平成30年度の精神障害者保健福祉手帳所持者数は20人で、平成26年度と比較すると、4人増加しています。

年齢別にみると、18～64歳で微増傾向である一方で、その他はおおむね横ばいとなっています。

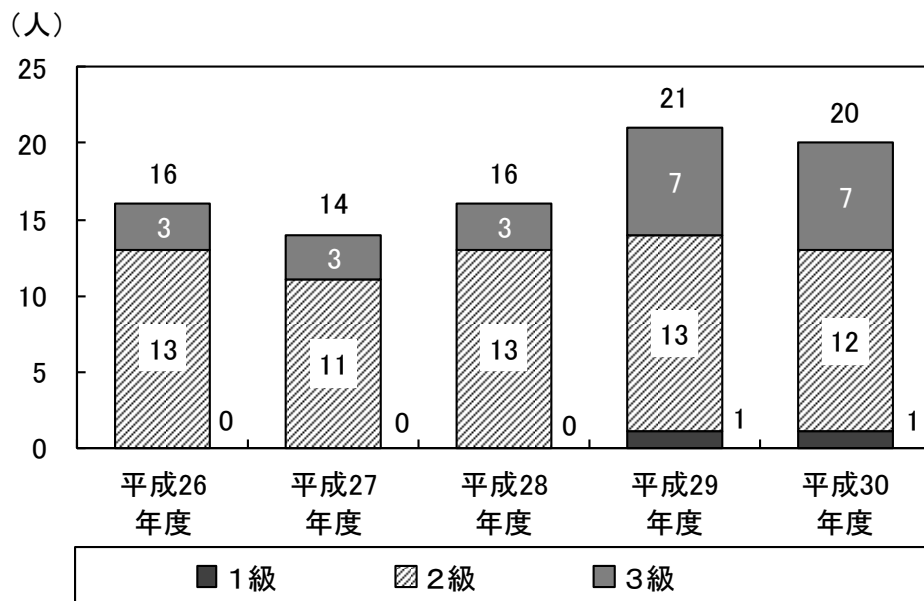
■精神障害者保健福祉手帳所持者数（年齢別）の推移



資料：住民課

等級別にみると、3級が増加傾向である一方で、その他はおおむね横ばいとなっています。

■精神障害者保健福祉手帳所持者数（等級別）の推移



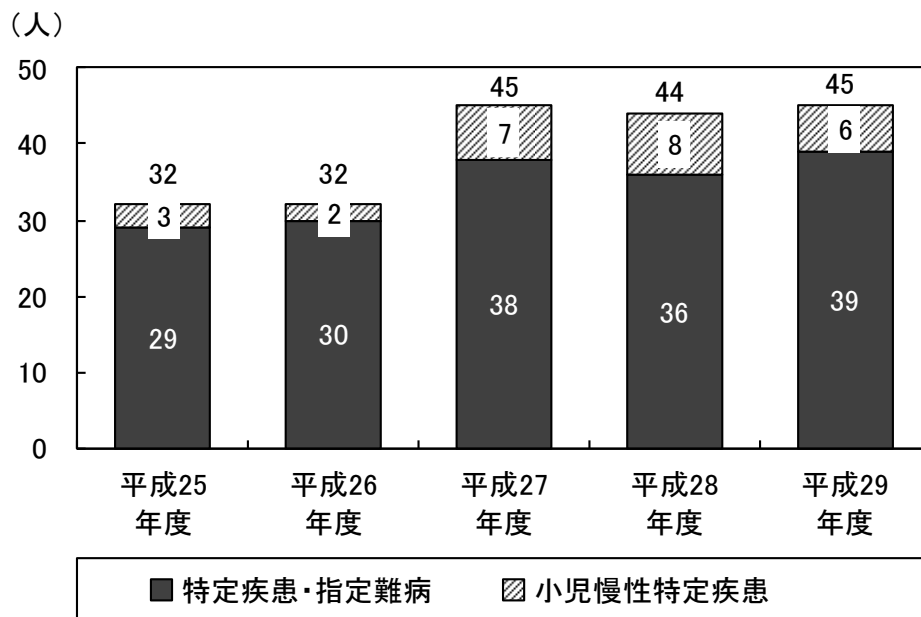
資料：住民課

(5) 難病患者数の推移

平成 29 年度において、特定疾患・指定難病患者数は 39 人、小児慢性特定疾患患者数は 6 人となっています。

特定疾患・指定難病患者数、小児慢性特定疾患患者数ともに平成 26 年度から平成 27 年度にかけて増加し、以降は横ばいとなっています。

■ 難病患者数の推移



資料：橋本保健所

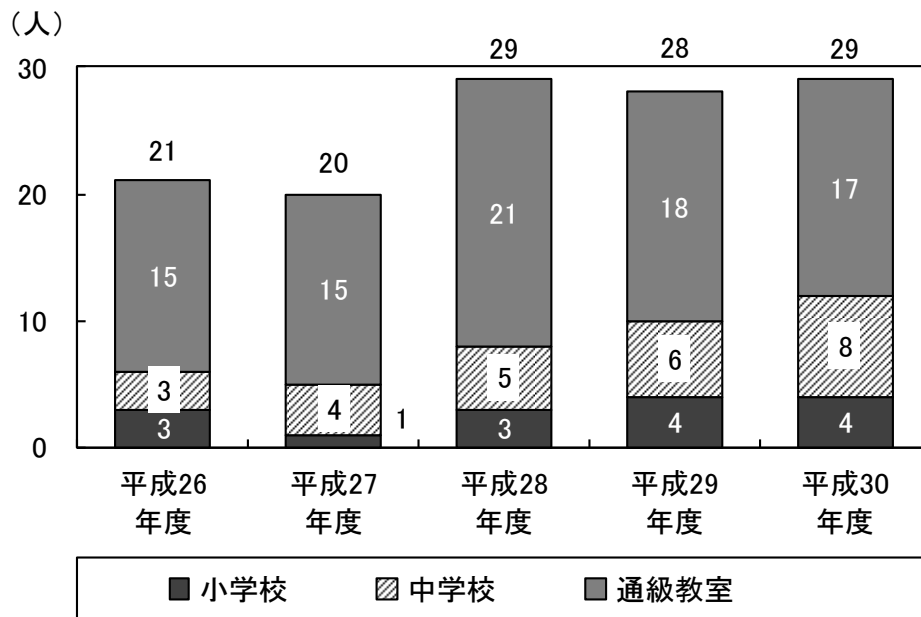
2 障がいのある子どもの状況

(1) 特別支援学級の在籍者数の推移

特別支援学級の在籍者数は、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて増加し、以降はおおむね横ばいとなっています。

小学校は平成 26 年度以降おおむね横ばい、中学校は平成 26 年度以降増加傾向、通級教室は平成 26 年度から平成 28 年度にかけて増加し、以降は減少傾向となっています。

■特別支援学級の在籍者数の推移



資料：学校教育課

(2) 特別支援学校の在籍者数の推移

特別支援学校の在籍者数は、平成 26 年度から平成 28 年度にかけて 2 人増加し、以降は横ばいとなっています。

■特別支援学校の在籍者数の推移

単位（人）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総数	2	3	4	4	4

3 住民アンケート調査からみえる状況

(1) 住民アンケート調査の概要

① 調査目的

住民と障がい者とのふれあいや障がい者に対する理解を深めるために必要なこと等を把握し、「九度山町障がい者基本計画」の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

② 調査方法

- ・ 調査地域 : 九度山町全域
- ・ 調査対象者 : 町内在住 20 歳以上（平成 30 年 7 月 1 日現在）1,000 人（住民基本台帳による無作為抽出）
- ・ 調査期間 : 平成 30 年 8 月 25 日～9 月 7 日
- ・ 調査方法 : 調査票による本人記入方式（本人の記入が困難な場合代筆可）
郵送による配布回収

	配布数	有効回答数	有効回答率
20 歳以上の住民	1,000 人	388 人	38.8%

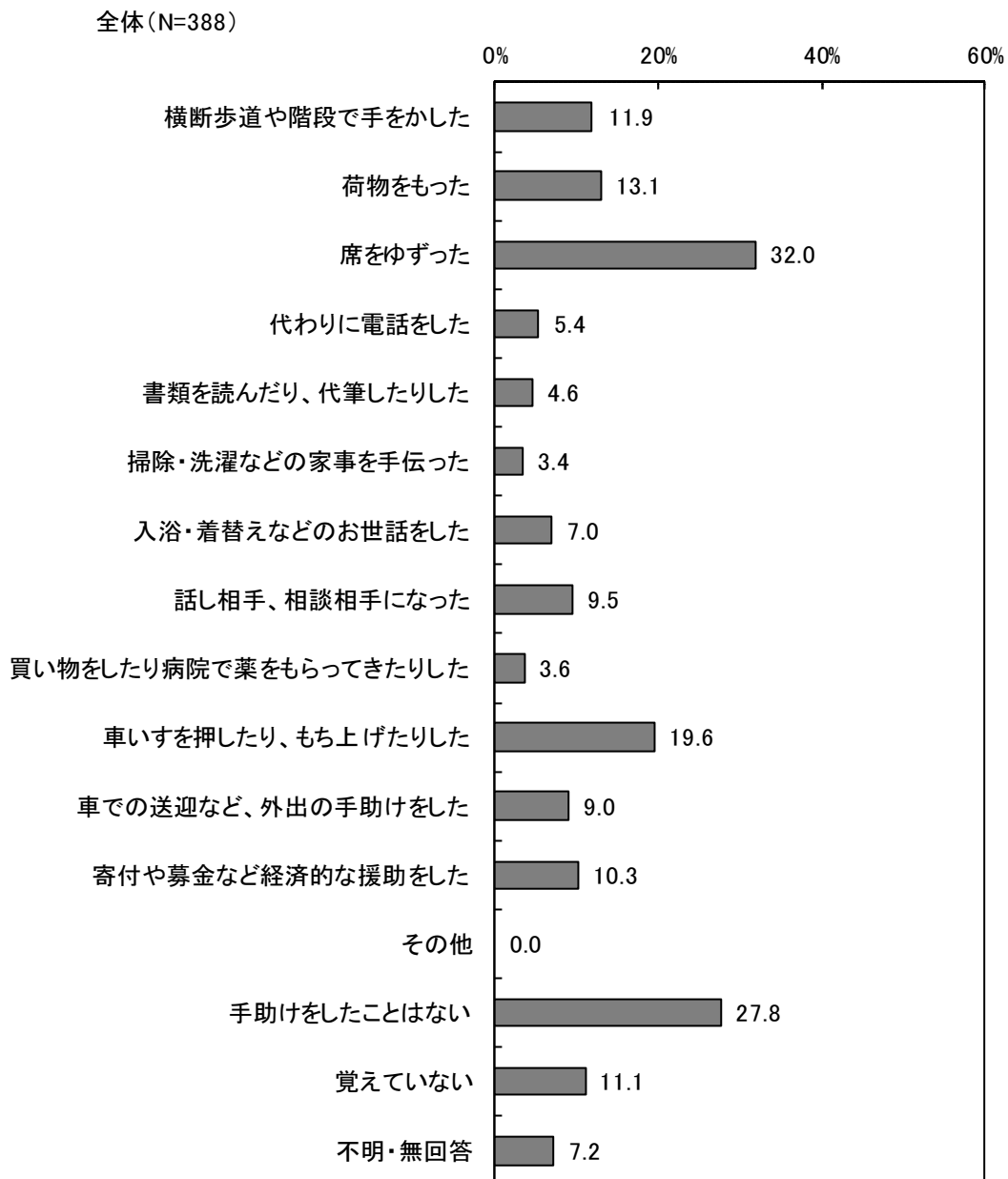
③ アンケートの見方

- ・ 回答結果は、有効サンプル数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、単数回答（複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様です。
- ・ 複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。そのため、合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・ 図表中において、「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ・ グラフ及び表の N 数（number of case）、「サンプル数」は、有効標本数（集計対象者総数）を表しています。
- ・ 本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。

(2) 住民アンケート調査結果の概要

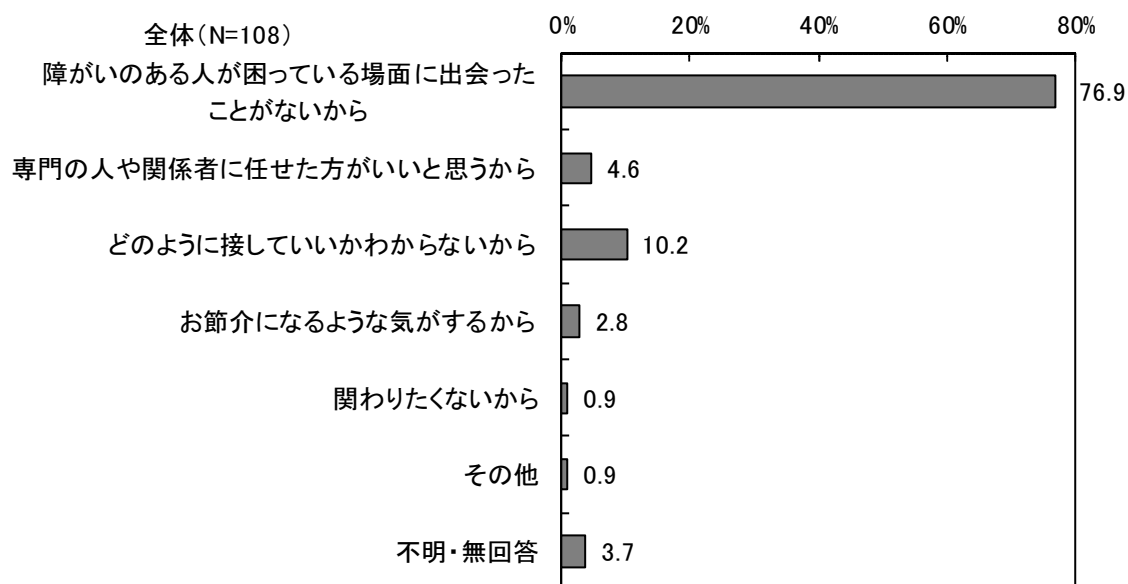
① これまでに障がいのある人に手助けをしたこと

障がいのある人への手助けについては、「席をゆずった」が 32.0%と最も高く、次いで「車いすを押したり、もち上げたりした」が 19.6%となっています。一方、「手助けをしたことはない」も 27.8%と高くなっています。



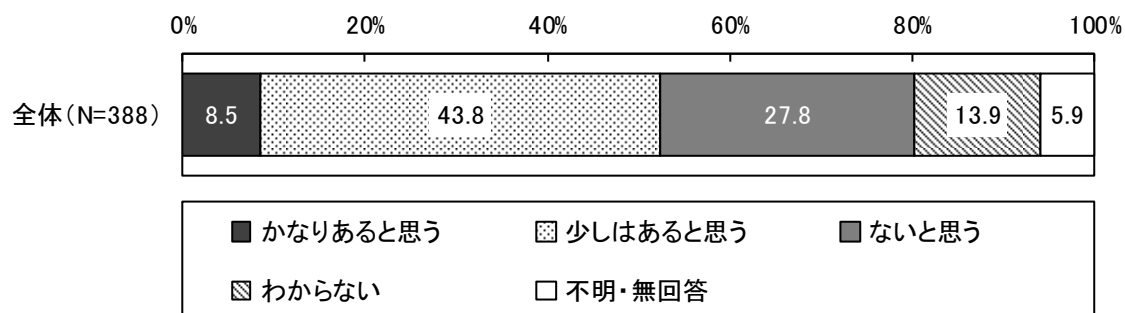
② 手助けをしたことがない主な理由

障がいのある人への手助けをしたことがない主な理由については、「障がいのある人が困っている場面に出会ったことがないから」が76.9%と最も高く、次いで「どのように接していいかわからないから」が10.2%となっています。



③ 障がいを理由とする差別や偏見があると思うか

障がいを理由とする差別や偏見については、「少しはあると思う」が43.8%、「かなりあると思う」が8.5%となり、差別や偏見があると感じている人が過半数を占めています。



④ 障がいのある人に対する理解を深めるために、今後必要な取り組み

障がいのある人に対する理解を深めるために必要な取り組みについては、「学校教育の中で障がいに対する理解を深める」が57.5%と最も高く、次いで「子どものときから障がいのある人とふれあう機会を増やす」が45.4%となっています。

